



2019年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月25日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年12月25日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 土岐 勝司
 (氏名) 青山 敏久
 TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年8月21日～2018年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	3,987	0.3	102	29.3	115	21.8	77	14.5
2018年8月期第1四半期	3,998	2.1	79	70.6	94	48.7	68	37.2

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 88百万円 (13.9%) 2018年8月期第1四半期 77百万円 (85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	13.62	
2018年8月期第1四半期	11.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	8,103	2,991	36.9
2018年8月期	7,938	2,960	37.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 2,991百万円 2018年8月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		10.00	10.00
2019年8月期					
2019年8月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年8月21日～2019年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,195	1.8	119	19.5	142	16.7	81	33.3	14.15
通期	16,905	0.5	243	2.6	272	2.6	159	8.7	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期1Q	5,725,000 株	2018年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2019年8月期1Q	2,864 株	2018年8月期	2,861 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期1Q	5,722,136 株	2018年8月期1Q	5,722,139 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年8月21日～2018年11月20日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、前期事業計画を発展させた新たな事業計画「ktkイノベーションプラン」を策定し、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「本業回帰、新たなマーケティング手法の導入」「増産体制構築、ドラムリユース最大化、総原価削減、品質改善、最速開発」「新商品開発とコスト削減」「企業価値とワークライフバランスの向上」「コストダウンとサービスレベル向上」を戦略に掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、事業計画「ktkイノベーションプラン」が順調に進捗し、前連結会計期間より取り組んだモバイル機器(タブレット型PCやスマートフォン)の活用や社用車の一人一台専用化、社員の自宅近くに社用車専用駐車場を整備するなどの営業部門の直行直帰体制の強化等により営業効率が向上し、営業時間も拡大して、当社を中心に売上高は上昇基調にありましたが、連結子会社の株式会社青雲クラウンにおいて、主要顧客の倒産が発生し、その影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は3,987,513千円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

利益につきましては、売上高が減少したものの、前期事業計画に引き続き、製造コストと調達コストの削減を実現し、業務効率を向上させたことにより、営業利益は102,553千円(前年同四半期比29.3%増)、経常利益は115,137千円(前年同四半期比21.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は77,956千円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ165,854千円増加し、8,103,989千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ138,076千円増加し、5,128,967千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が314,185千円増加し、現金及び預金が225,570千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27,778千円増加し、2,975,022千円となりました。これは、有形固定資産が3,968千円、投資その他の資産が29,467千円増加し、無形固定資産が5,657千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ80,860千円増加し、4,476,733千円となりました。これは、主に短期借入金が330,467千円増加し、支払手形及び買掛金が228,988千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ54,123千円増加し、635,718千円となりました。これは、主に長期借入金が96,089千円増加し、役員退職慰労引当金が31,650千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30,871千円増加し、2,991,537千円となりました。これは、主に利益剰余金が20,735千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年10月2日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,781	1,830,210
受取手形及び売掛金	2,361,022	2,675,208
商品及び製品	463,837	488,735
仕掛品	463	475
原材料及び貯蔵品	66,136	62,326
その他	46,688	78,763
貸倒引当金	△3,039	△6,753
流動資産合計	4,990,890	5,128,967
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,116,543	1,116,543
その他(純額)	527,933	531,901
有形固定資産合計	1,644,476	1,648,445
無形固定資産		
のれん	79,747	78,323
その他	33,366	29,133
無形固定資産合計	113,114	107,456
投資その他の資産		
その他	1,228,567	1,258,297
貸倒引当金	△38,914	△39,176
投資その他の資産合計	1,189,653	1,219,120
固定資産合計	2,947,244	2,975,022
資産合計	7,938,134	8,103,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,826,701	2,597,713
短期借入金	1,021,212	1,351,679
未払法人税等	54,348	55,325
賞与引当金	93,867	64,689
役員賞与引当金	15,698	-
その他	384,045	407,326
流動負債合計	4,395,872	4,476,733
固定負債		
長期借入金	177,061	273,150
役員退職慰労引当金	96,547	64,897
退職給付に係る負債	125,323	121,406
その他	182,662	176,263
固定負債合計	581,595	635,718
負債合計	4,977,468	5,112,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	1,847,992	1,868,727
自己株式	△1,281	△1,282
株主資本合計	2,804,710	2,825,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,956	166,092
その他の包括利益累計額合計	155,956	166,092
純資産合計	2,960,666	2,991,537
負債純資産合計	7,938,134	8,103,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年8月21日 至2017年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月21日 至2018年11月20日)
売上高	3,998,513	3,987,513
売上原価	3,171,562	3,130,965
売上総利益	826,951	856,548
販売費及び一般管理費	747,666	753,995
営業利益	79,284	102,553
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	5,569	6,583
仕入割引	9,519	8,301
受取家賃	13,945	14,216
その他	3,014	1,023
営業外収益合計	32,062	30,136
営業外費用		
支払利息	2,474	1,950
売上割引	12,210	13,230
その他	2,164	2,371
営業外費用合計	16,849	17,552
経常利益	94,496	115,137
税金等調整前四半期純利益	94,496	115,137
法人税、住民税及び事業税	27,535	51,541
法人税等調整額	△1,102	△14,361
法人税等合計	26,433	37,180
四半期純利益	68,063	77,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,063	77,956

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2017年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2018年11月20日)
四半期純利益	68,063	77,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,295	10,136
その他の包括利益合計	9,295	10,136
四半期包括利益	77,358	88,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,358	88,093
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

《簡便的な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計期間に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。